

2026年5月期 第2四半期決算説明会資料

2026年1月28日
ダイコー通産株式会社

目次

- | | | |
|---|--------------------|------|
| 1 | 事業概要 | P 2 |
| 2 | 2026年5月期 第2四半期決算概要 | P 4 |
| 3 | 成長戦略 | P 15 |
| 4 | 2026年5月期 業績予想 | P 23 |
| 5 | 株主還元 | P 27 |
| 6 | ESGの取り組み | P 29 |

1

事業概要

会社概要

商 号	ダイコー通産株式会社
市 場 区 分	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード: 7673)
設 立	1975年6月 (昭和50年6月)
本 社 所 在 地	愛媛県松山市姫原三丁目6番11号
代 表 者	代表取締役社長 河田 晃 代表取締役専務 西村 晃
資 本 金	583,663,925円
従 業 員 数	160名 (2025年11月末現在)
拠 点	本社及び営業所: 全国13拠点 (2026年1月現在)
事 業 内 容	CATV及び情報通信ネットワークにおいて使用される各種商品 (ケーブル、材料、機器等) の仕入及び販売

事業モデル

メーカー等からケーブル、材料、機器を仕入れ、全国各地の顧客に供給しています



事業の特徴

顧客のニーズに合ったトータルソリューションを提供しています



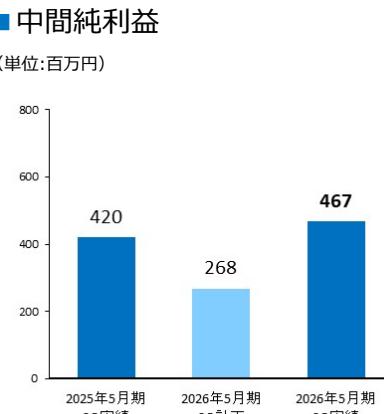
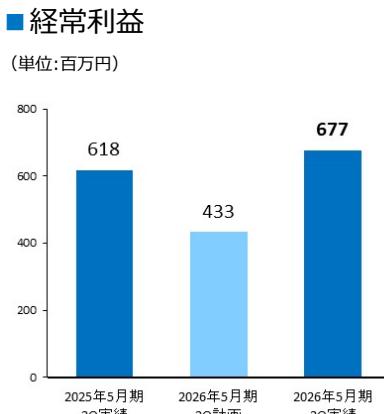
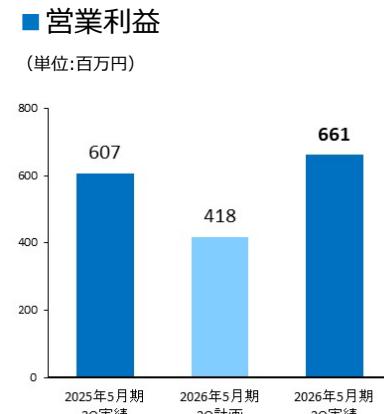
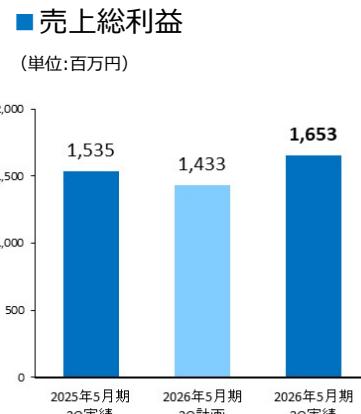
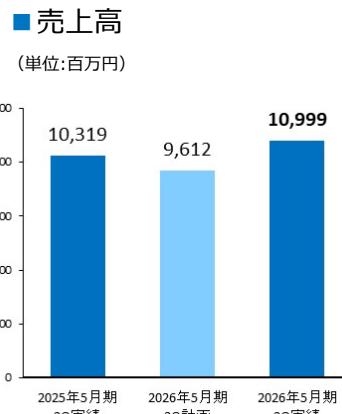
2

2026年5月期 第2四半期決算概要

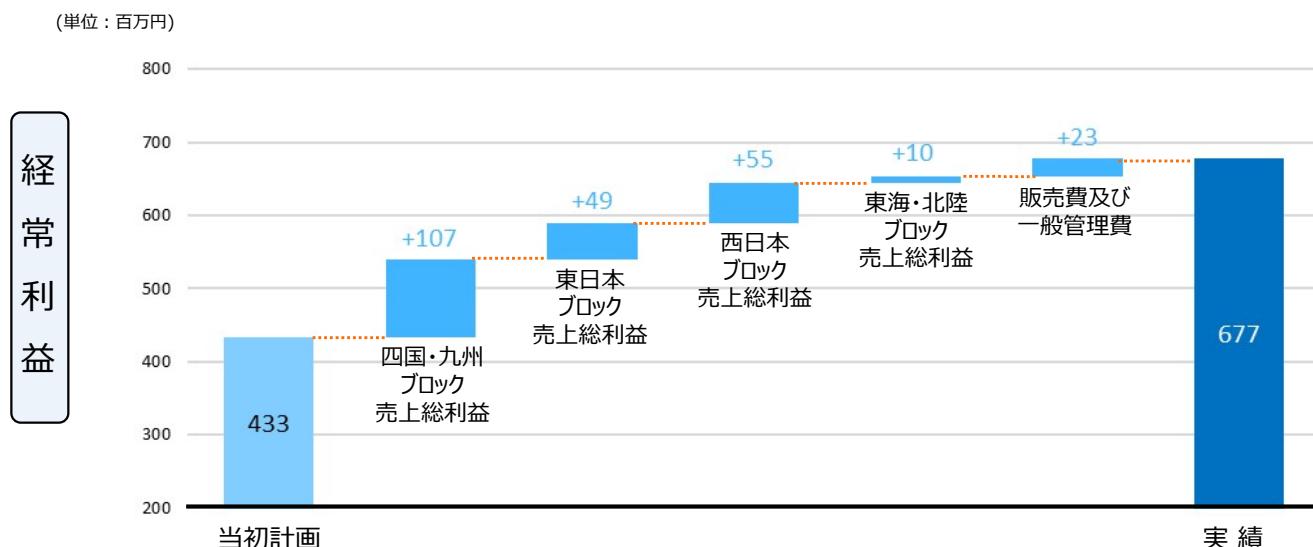
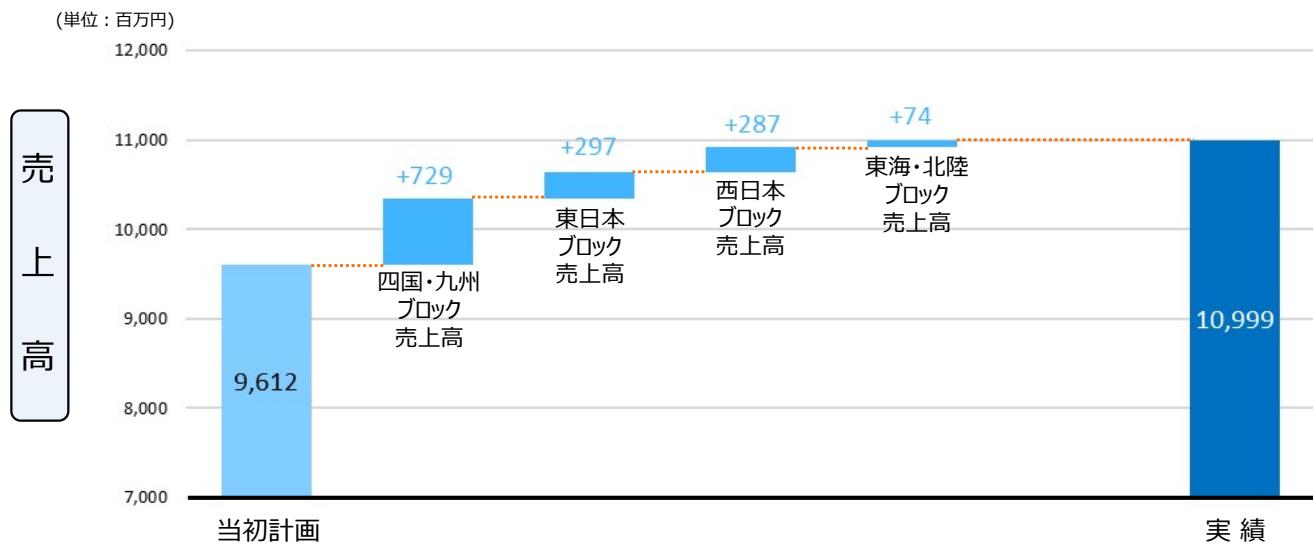
前期比・計画比ともに、増収・増益の決算となりました

(単位：百万円、下段は構成比)

	2025年5月期 第2四半期実績	2026年5月期		前期比	計画比
		第2四半期計画	第2四半期実績		
売 上 高	10,319	9,612	10,999	106.6%	114.4%
売 上 総 利 益	1,535 (14.9%)	1,433 (14.9%)	1,653 (15.0%)	107.7%	115.4%
営 業 利 益	607 (5.9%)	418 (4.4%)	661 (6.0%)	108.9%	158.0%
経 常 利 益	618 (6.0%)	433 (4.5%)	677 (6.2%)	109.5%	156.3%
中 間 純 利 益	420 (4.1%)	268 (2.8%)	467 (4.2%)	111.2%	173.8%



計画比の主な変動要因：売上高・経常利益



売上高	主な変動要因 (単位:百万円)
四国・九州 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> 前倒し：屋内通信設備案件+133、太陽光設備案件+75、高速道路設備案件+14 規模拡大：屋内電源設備案件+160、屋内通信設備案件+149、屋外通信設備案件+33、防災無線案件+23、監視カメラ設備案件+36、屋外電源設備案件+19、サイネージ等機器販売案件+18 日常取引の増加：+62
東日本 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> 規模拡大：屋内通信設備案件+242 日常取引の増加：+66 下期へのズレ：配電設備案件▲20
西日本 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> 前倒し：屋内通信設備案件+30、FTTH案件+12 規模拡大：屋内通信設備案件+118、電話設備案件+36、屋外通信設備案件+27、警察通信設備案件+17、FTTH案件+13、サイネージ等機器販売案件+37
東海・北陸 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> 前倒し：屋内通信設備案件+10 規模拡大：屋内通信設備案件+51、FTTH案件+15

経常利益	主な変動要因
四国・九州 ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
東日本 ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
西日本 ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
東海・北陸 ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
販売費及び一般管理費	支出の抑制等

売上高・各利益とともに、増収増益となりました

案件獲得に向けた取り組みを推進するとともに、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

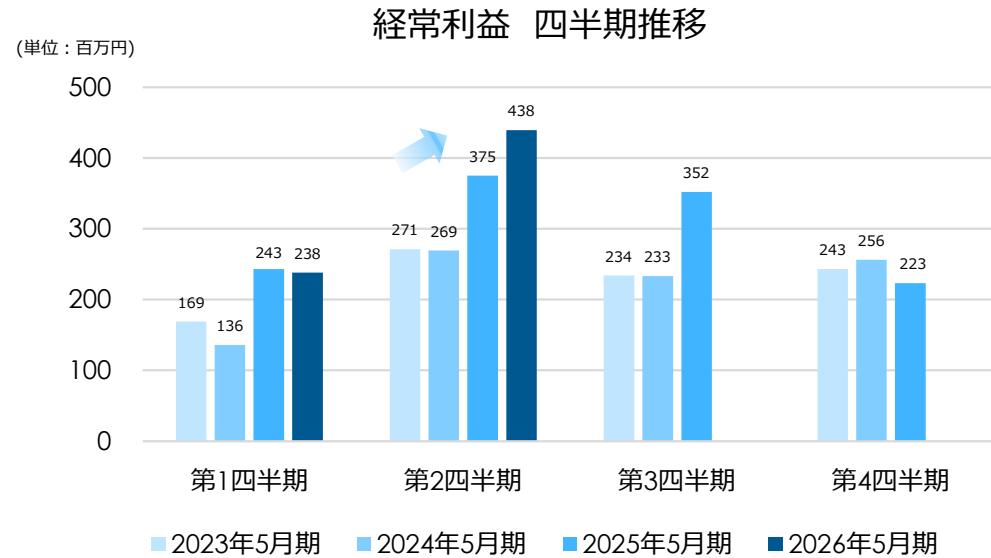
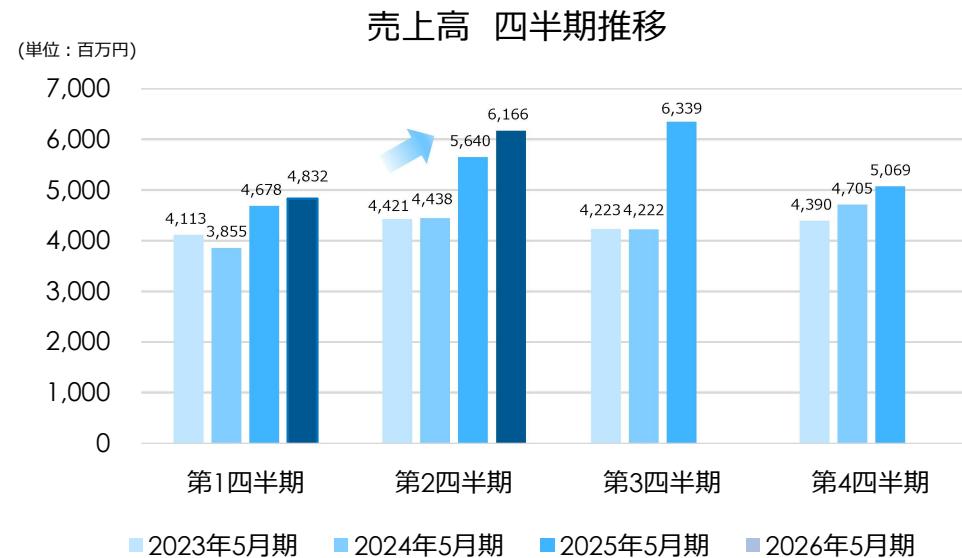
(単位：百万円、下段は構成比)

	2025年5月期 第2四半期実績	2026年5月期				(参考) 2025年5月期
		第2四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率	
売 上 高	10,319	10,999	6.6%	21,260	51.7%	21,728 47.5%
売 上 総 利 益	1,535 (14.9%)	1,653 (15.0%)	7.7% (0.1%)	3,173 (14.9%)	52.1%	3,099 (14.3%) 49.5%
営 業 利 益	607 (5.9%)	661 (6.0%)	8.9% (0.1%)	1,202 (5.7%)	55.0%	1,171 (5.4%) 51.8%
経 常 利 益	618 (6.0%)	677 (6.2%)	9.5% (0.2%)	1,233 (5.8%)	54.9%	1,194 (5.5%) 51.8%
中間(当期)純利益	420 (4.1%)	467 (4.2%)	11.2% (0.1%)	830 (3.9%)	56.3%	816 (3.8%) 51.5%

※2026年5月期進捗率は、2026年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高は、消防デジタル通信設備案件、医療福祉施設向け屋内通信設備案件等の一部が予定より前倒しになったことや、屋内電源設備案件の受注や防災行政無線案件の規模拡大により、前年同期実績を上回る結果となりました。
- 売上総利益は、売上の増加に伴い、前年同期比で増益となりました。なお、売上総利益率は、仕入価格も上昇していますが、可能な範囲で上昇分の販売価格への転嫁などの取り組みを進め、前年同期比でやや改善し、概ね計画通りに推移しております。
- 営業利益は、前年同期比で増益となりました。なお、販売費及び一般管理費につきましては、計画通りに推移しており、特記すべき特別な支出はございません。

第2四半期の進捗率は、好調に推移しています



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2023年5月期	24.0%	25.8%	24.6%	25.6%
2024年5月期	22.4%	25.8%	24.5%	27.3%
2025年5月期	21.5%	26.0%	29.2%	23.3%
2026年5月期	22.7%	29.0%	—	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2023年5月期	18.4%	29.5%	25.5%	26.5%
2024年5月期	15.2%	30.1%	26.1%	28.6%
2025年5月期	20.4%	31.4%	29.5%	18.7%
2026年5月期	19.4%	35.6%	—	—

※2026年5月期進捗率は、2026年5月期予算に対するものです。

例年の傾向とその要因

例年、売上高・経常利益ともに上半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しております。また、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。

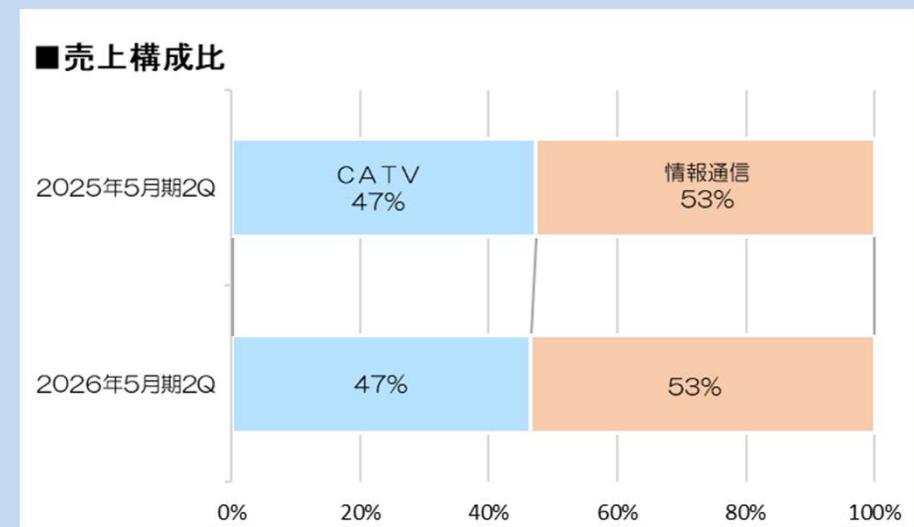
例年、上半期の進捗率は小幅ながら低調となるなか、2026年5月期上半期の売上高・経常利益は、消防デジタル通信設備案件、医療福祉施設向け屋内通信設備案件等の一部が予定より前倒しになったことや、屋内電源設備案件の受注や防災行政無線案件の規模拡大により、前年同期実績を上回った結果、通期の業績予想に対する進捗率も売上高・経常利益ともに好調に推移しました。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点では修正の予定はありません。業績予想修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

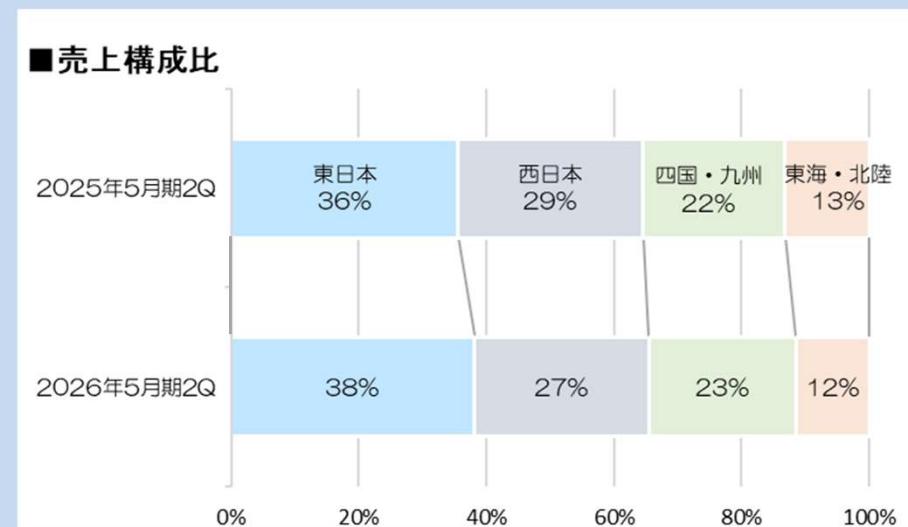
関連分野別、事業区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

関連分野別

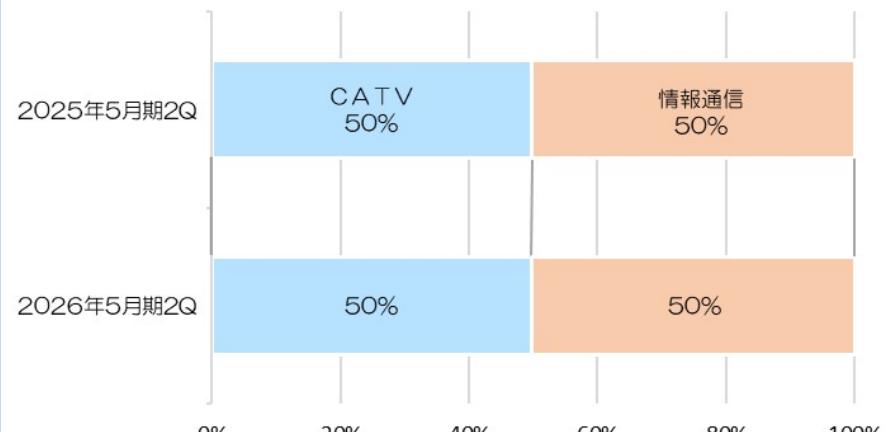
・CATV関連分野 ・情報通信関連分野



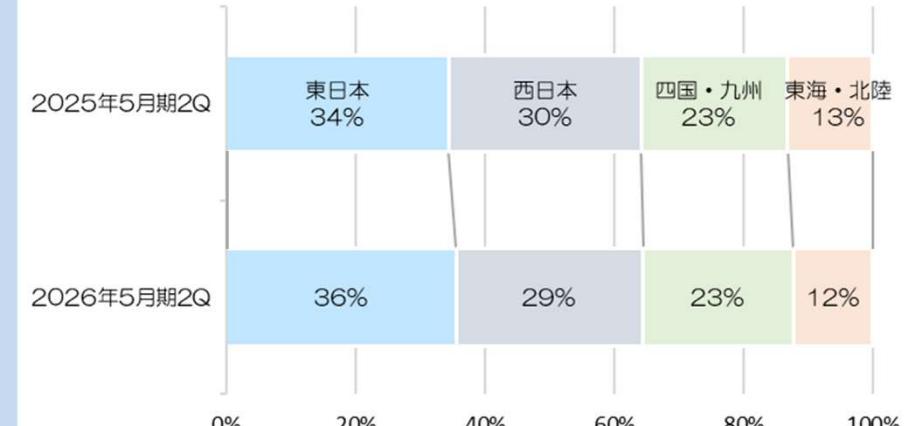
事業区分別 (エリア別)

・東日本ブロック ・西日本ブロック
・四国・九州ブロック ・東海・北陸ブロック

■売上総利益構成比



■売上総利益構成比



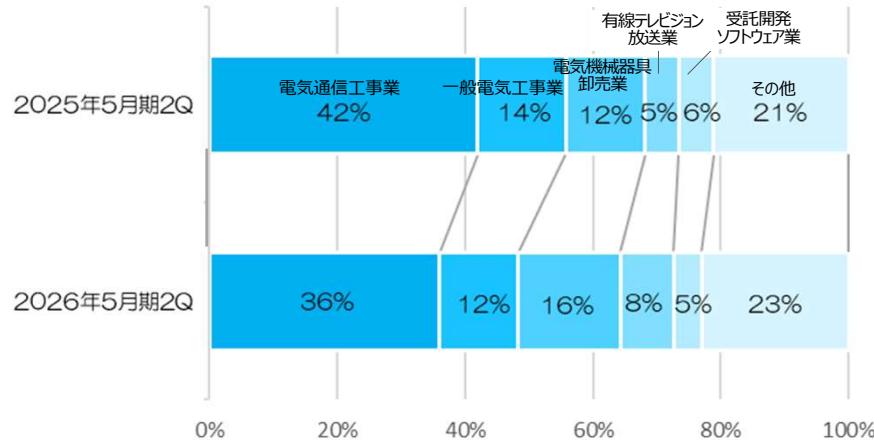
(注) CATV関連分野…主にCATV及び屋外通信工事業者(幹線、基地・中継局など)向けの販売。情報通信関連分野…主に屋内通信工事業者(LAN、電話など)向けの販売。

顧客業種別、顧客規模別の売上及び売上総利益の構成比詳細

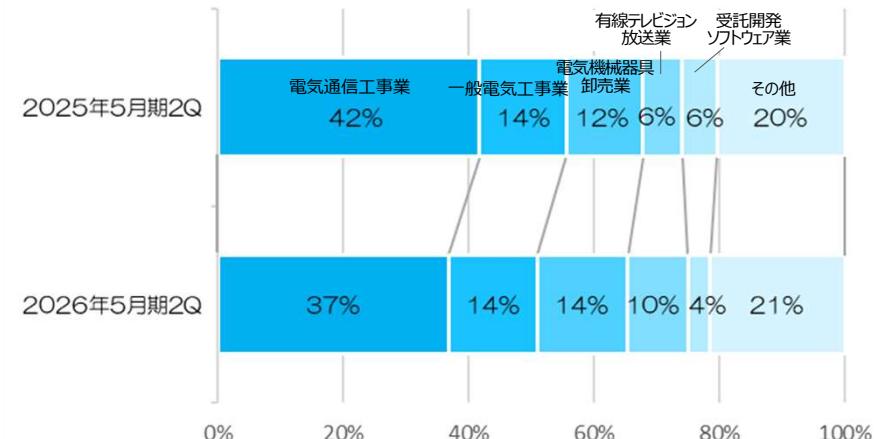
顧客業種別

- ・電気通信工事業・一般電気工事業
- ・電気機械器具卸売業・有線テレビジョン放送業
- ・受託開発ソフトウェア業・その他

■売上構成比



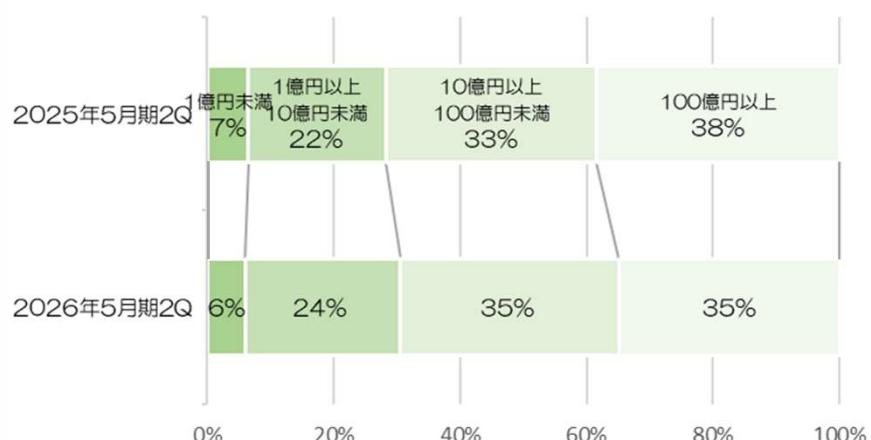
■売上総利益構成比



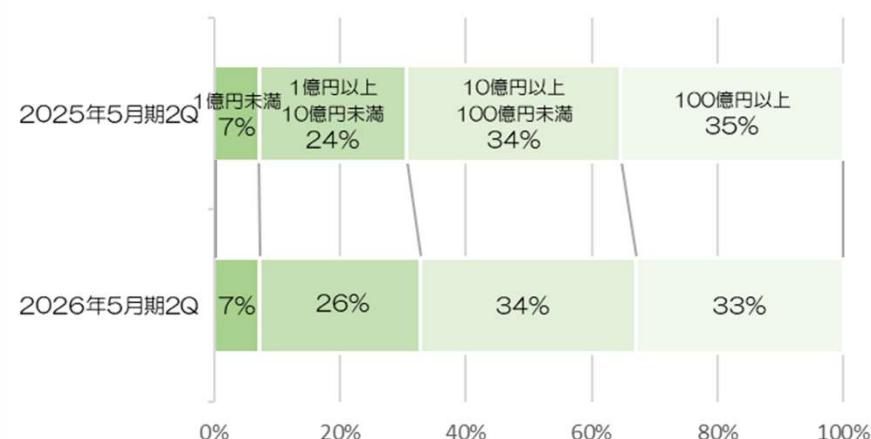
顧客規模別 (年商別)

- ・1億円未満・1億円以上10億円未満
- ・10億円以上100億円未満・100億円以上

■売上構成比



■売上総利益構成比

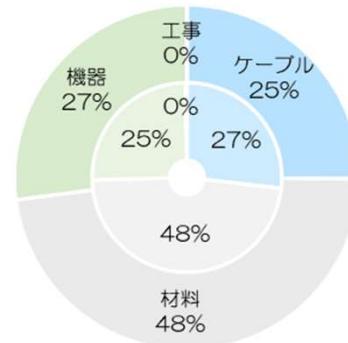


商品区分別、コストリーダーシップの発揮できる商品の売上及び売上総利益の構成比詳細

商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器

■ 売上構成比



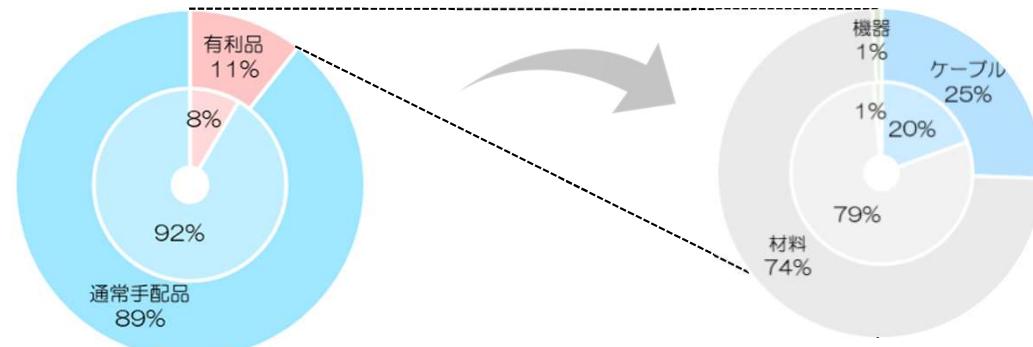
コストリーダーシップ商品の 売上高全体に占める割合

・コストリーダーシップ商品
(有利品)
・通常手配品

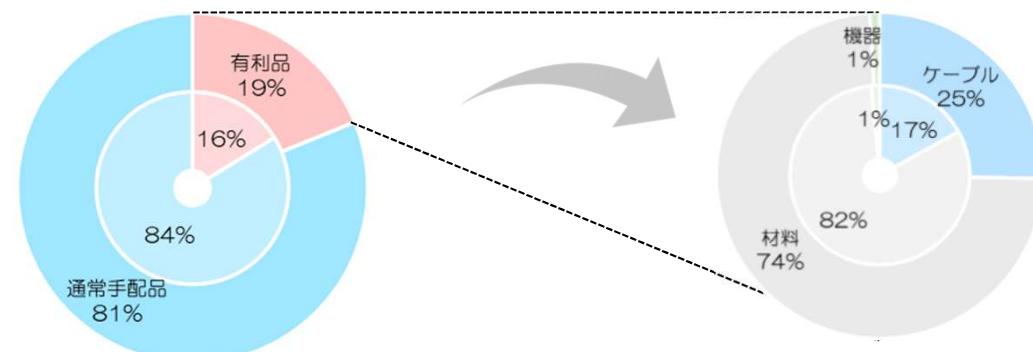
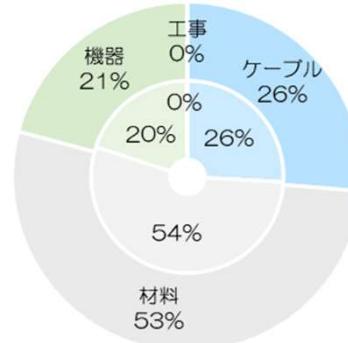
コストリーダーシップ商品 区分別

・ケーブル ・材料 ・機器

円グラフ 内側：2025年5月期2Q累計
外側：2026年5月期2Q累計



■ 売上総利益構成比



日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

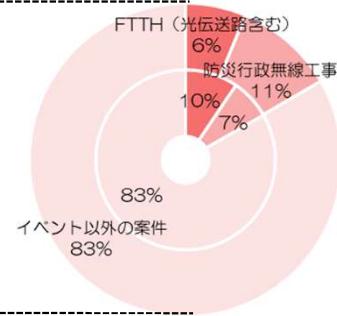
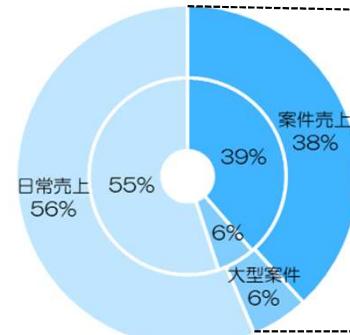
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

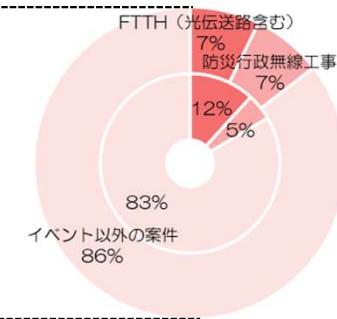
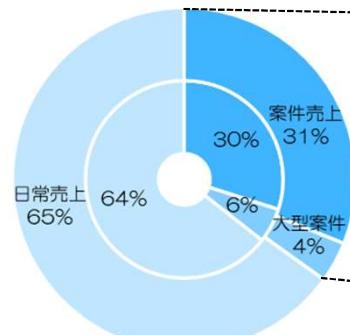
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2025年5月期2Q累計
外側：2026年5月期2Q累計



■ 売上総利益構成比



(注) 日常売上…日々受注する小口の売上。

案件売上…一定量まとめた受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

(単位：百万円)

項目	前事業年度 2025年5月31日	当中間会計期間 2025年11月30日	増減額	主な増減要因
流動資産	13,054	13,488	434	売掛金 1,170百万円増、商品 43百万円増 現金及び預金 461百万円減、受取手形 182百万円減、 電子記録債権 141百万円減
固定資産	4,532	4,490	△42	建物(純額) 23百万円減、繰延税金資産 18百万円減
資産合計	17,587	17,979	392	
流動負債	8,116	8,414	297	買掛金 858百万円増 支払手形 25百万円減、電子記録債務 387百万円減、 未払法人税等 78百万円減、未払消費税等 36百万円減
固定負債	1,058	1,002	△56	退職給付引当金 18百万円増 長期借入金 30百万円減、 役員退職慰労引当金 41百万円減
負債合計	9,175	9,416	241	
純資産合計	8,411	8,562	150	中間純利益の計上 467百万円増 剰余金の配当により 319百万円減
負債・純資産合計	17,587	17,979	392	

自己資本比率	47.8%	47.6%	△0.2pt	
流動比率	160.8%	160.3%	△0.5pt	
1株当たりの純資産	1,577円49銭	1,605円70銭	28円21銭	

キャッシュ・フロー計算書（要約）

DAIKO

安全性に問題はなく安定的に推移してます

（単位：百万円）

項目	前中間会計期間 2024年11月30日	当中間会計期間 2025年11月30日	当中間会計期間における各キャッシュフローの主な要因
営業活動による キャッシュフロー	718	△104	<ul style="list-style-type: none"> 增加要因：税引前中間純利益 677百万円、仕入債務の増加 444百万円等 減少要因：売上債権の増加 846百万円、法人税等の支払額 270百万円、棚卸資産の増加 42百万円、役員退職慰労引当金の減少 41百万円等
投資活動による キャッシュフロー	1,081	611	<ul style="list-style-type: none"> 增加要因：定期預金の払戻による収入 3,222百万円等 減少要因：定期預金の預入による支出 2,605百万円等
財務活動による キャッシュフロー	△287	△350	<ul style="list-style-type: none"> 減少要因：長期借入金の返済 25百万円、配当金の支払 319百万円等
現金 及び現金同等物	換算差額	△0	0
	増減額	1,512	156
	期首残高	933	2,123
	中間期末残高	2,445	2,279

（参考）預入期間が3ヶ月を超える定期預金等

	前中間会計期間 2024年11月30日	当中間会計期間 2025年11月30日	
期首残高	5,628	5,275	
増減額	△1,200	△617	
中間期末残高	4,428	4,658	

3

成長戦略

顧客基盤の拡充

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

従前

東京営業所・大阪営業所の大都市圏をはじめ、札幌から沖縄まで地方都市に営業所を展開

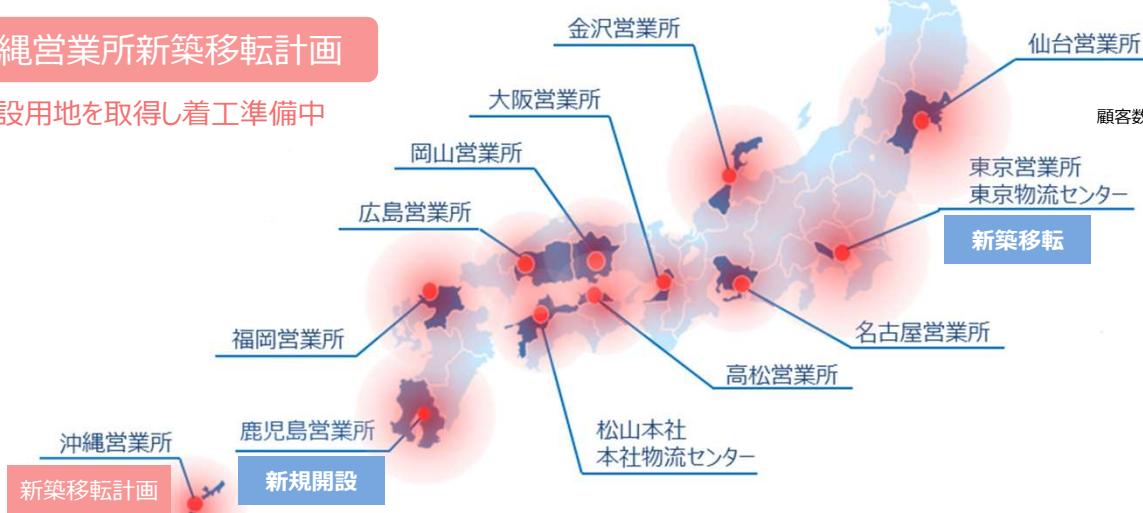
2022年6月 鹿児島営業所新規開設



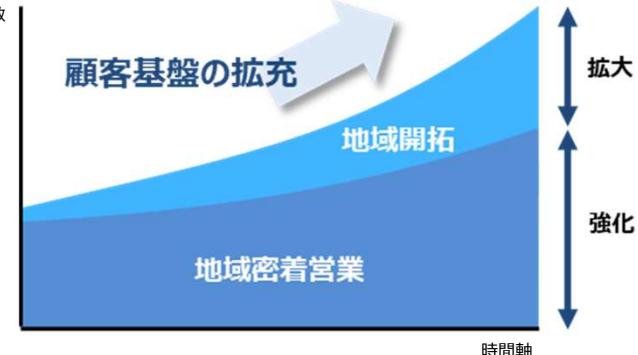
2024年5月 東京営業所兼物流センター新築移転

CHECK! 沖縄営業所新築移転計画

建設用地を取得し着工準備中



更なる成長を目指す



※画像はイメージです

今後

既設営業所から遠距離の地方へのサービス向上を図るため、更なる営業拠点展開も視野に入れた成長戦略

物流体制の強化



2024年5月1日営業開始

東京営業所・東京物流センターの新築移転

主な取り組み

●東日本ブロックのハブ機能

東京物流センターを東日本ブロックのハブ拠点と位置付け、収容能力や処理能力を高め、配送効率の向上を図る。

●物流網の拡充

ニーズのあるところを徹底的に強化するため、東京物流センターを起点とした配達ルート拡大など物流網の拡充を図る。



計画的な設備投資が奏功し、東日本ブロックの物流ハブ拠点の役割を果たすとともに、首都圏におけるシェアを順調に拡大



2023年5月期を100とした東京営業所の売上高推移



[東京営業所・東京物流センターの外観]

沖縄営業所の新築移転計画

沖縄営業所（賃貸物件）の事務スペースの最適化、在庫品目に適した倉庫スペースの確保及び配達リードタイムの短縮など、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新沖縄営業所の建設用地を取得いたしました。

固定資産取得の概要

所 在 地	沖縄県那覇市字仲井真272番地2
土 地 面 積	428.97m ²
資 金 計 画	自己資金
取 得 年 月 日	2024年12月19日
現 状	2025年9月 現存していた建物の解体撤去完了 2026年内 新社屋の着工予定 2027年内 竣工・移転・営業開始予定

(注) 2026年5月期の業績に与える影響は業績予想に反映しております。

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省はデジタル田園都市国家構想の実現のためには、光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠の前提であり、一体的かつ効果的に実施するための整備計画を策定し一層の整備推進を図っています。

デジタル田園都市国家インフラ整備計画
高速通信網 5G や光ファイバの全国展開を推進



FTTH
Fiber to the Home



ICTインフラ地域展開マスターplanの取組を踏まえた
インフラ整備計画のロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①



- 販売が見込まれる商品
- LAN材料
 - 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

災害時に迅速に対応するための情報網の構築
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



令和8年度～令和12年度（5年間延長）
緊急防災・減災事業債の事業期間



イベント需要の案件獲得 ②



- 販売が見込まれる商品
- 架空幹線材料
 - 周辺機器類 等

「緊急防災・減災事業費」、「緊急自然災害防止対策事業費」の対象事業を
拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長

案件獲得に向けた中長期的な取り組み



デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

▶ 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備



デジタルインフラの整備

- 光ファイバ**
不採算地域や条件不利地域等を含め、全国的な光ファイバ網の整備を推進
- データセンター／海底ケーブル等**
地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- 5G**
新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- Beyond 5G**
通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

▶ 重要業績評価指標 (KPI)

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを目指す。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に全国95%、
2025年度末までに全国97%、
2030年度末までに全国99%、
とすることを目指す。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を
2025年度末で完成させる。

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想ホームページ」



中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

基地局増設

移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる
2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

ローカル5G

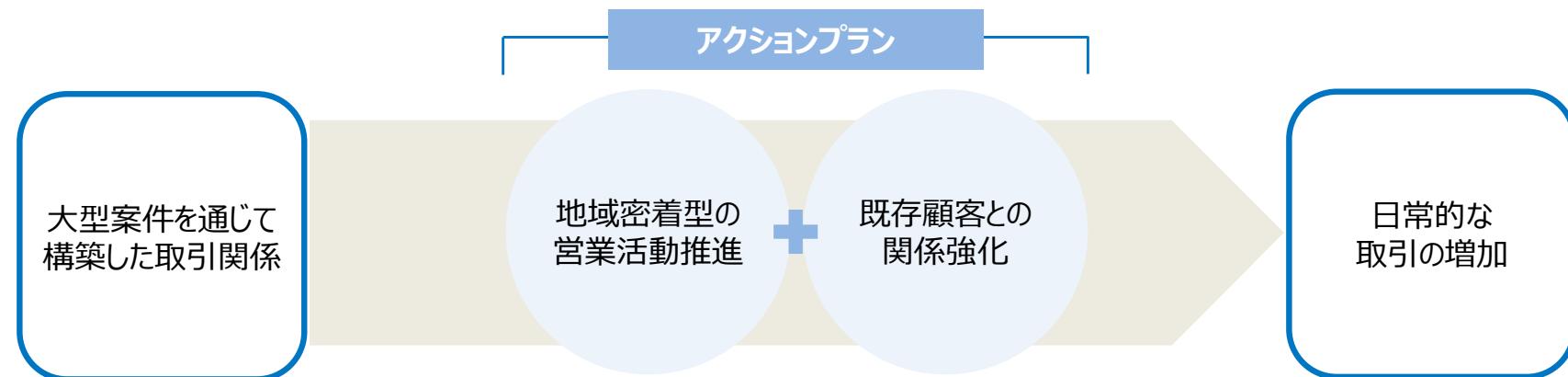
地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する
5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。

- ・L A N材料
- ・無線通信機器 等

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

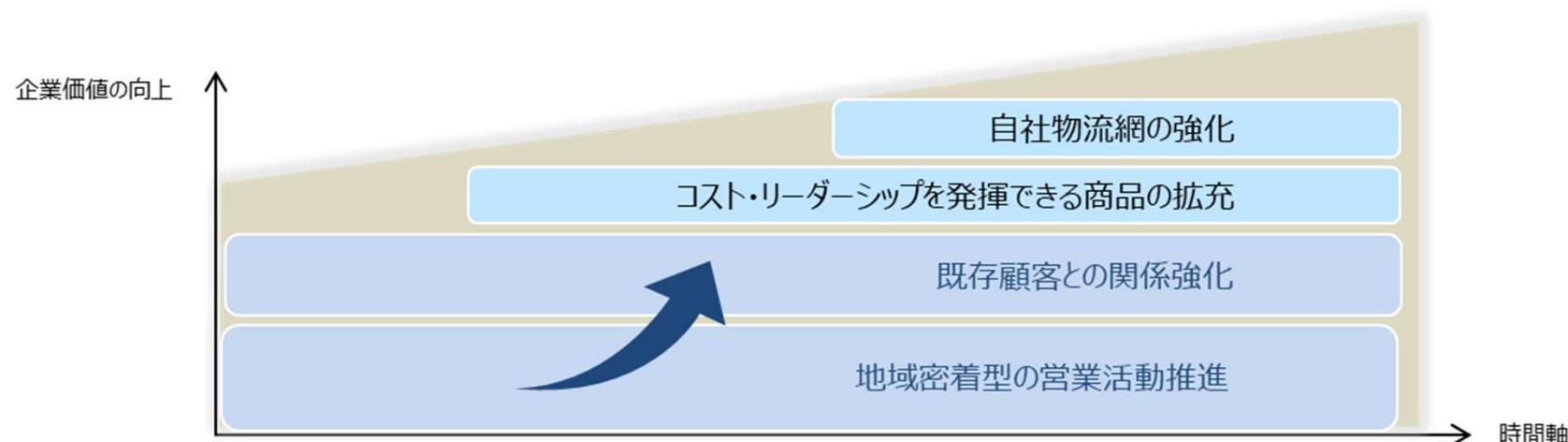
日常的な取引の増加に向けた取り組み

当社では、収益性を維持・向上させるために、大型案件を通じて構築した取引関係を、比較的収益性の高い日常的な取引の増加に繋げていくための取り組みとして、地域密着型の営業活動を地道に推進し、既存顧客との関係強化に努めております。



収益性の維持・向上

多様なニーズに応えつつ、商品を効率的に仕入れ、販売するための自社物流網の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。



持続的成長を支える取り組み

企業ブランドと認知度向上・新たなビジネスチャンスへ

技術展への出展



開催期間：2025年7月24日(木)～7月25日(金)

ケーブル技術業界の動向や各企業の最新技術・ソリューションを紹介するイベント「ケーブル技術ショー2025」の技術展示会に出展いたしました。

プログラム	日程	来場者数
技術展示会	7月24日(木)	5,283 名
	7月25日(金)	5,736 名
	合計	11,019 名

(出所) 一般社団法人 日本CATV技術協会「ケーブル技術ショー2025実施報告書」

東京国際フォーラム開催された「ケーブル技術ショー2025」は、“POTENTIAL！ケーブルテレビがもたらす地域課題解決への力”的コンセプトのもと、盛況のうちに幕を閉じました。

技術展示会では、地域DX、地域共創を推進する最新の技術やソリューション、サービスなどが展示・提案され、来場者から非常に多くの引き合いがあるなど、新しい共創をきっかけに、ビジネスチャンスを広げる機会となりました。



事業環境と関連分野の市場動向

事業環境

ブロードバンド通信環境の充実やスマートフォン・タブレット等の普及・浸透に加え、第5世代移動通信システム（5G）のサービス拡大、クラウドコンピューティングの利用拡大、AI、デジタルツイン、量子コンピューティング、WEB3等の新たな技術が急速に進展しております。

今後の展望

さまざまなデータが蓄積され、その利用環境の整備を図ることにより、データの分析・活用が進み、人々の生活における利便性や各産業における効率性の向上等、幅広い分野で新たな価値の創造・提供が可能となってきます。こうしたイノベーションの創出は、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取り組みや、「地域創生2.0」^(※1)に基づいた通信インフラ基盤の整備など、光伝送路構築等の設備投資が加速していくことが予想されています。

地方創生2.0

※1 地域創生2.0における通信インフラは、地方創生の実現に向けてデジタル技術を活用する上で不可欠な要素です。具体的には、地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、AIやIoTなどの技術を駆使して地域課題の解決を図るための基盤となります。総務省では、このための通信インフラ整備を支援する補助事業を実施しています。

情報通信
市場動向

CHECK!



- データ通信量の急増に伴うインフラ整備
- 5G SA^(※2)への移行、将来の6Gに向けた投資の加速
- AI、IoT、クラウドなど市場の拡大
- 光ファイバーの更なる高度化



※2 5G SA(Stand Alone)とはコア設備や基地局なども含めて5G専用の技術と設備で構成した5Gサービス

情報通信関連分野における課題は、当社が必要とされるイベントが目白押し

DAIKO

当社が貢献するチャンスが拡大！

4

2026年5月期 業績予想

2026年5月期決算は、過去最高水準での売上推移と増益を見込んでいます

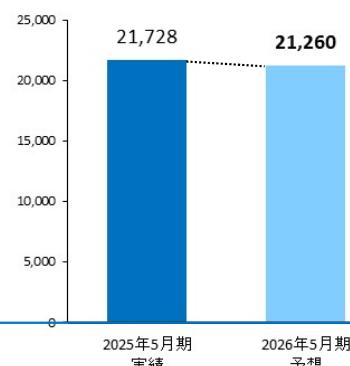
2025年5月期に受注した大型の特需案件は見込めないものの、引き続き、防災無線案件、消防デジタル通信設備案件、CATV局センター設備案件等の屋内外のインフラ設備案件獲得に取り組み、過去最高益の更新を見込みます。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2025年5月期 (通期) 実績	2026年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売 上 高	21,728	21,260	△468	△2.2%
売 上 総 利 益	3,099 (14.3%)	3,173 (14.9%)	73	2.4%
営 業 利 益	1,171 (5.4%)	1,202 (5.7%)	30	2.6%
経 常 利 益	1,194 (5.5%)	1,233 (5.8%)	38	3.2%
当 期 純 利 益	816 (3.8%)	830 (3.9%)	13	1.7%

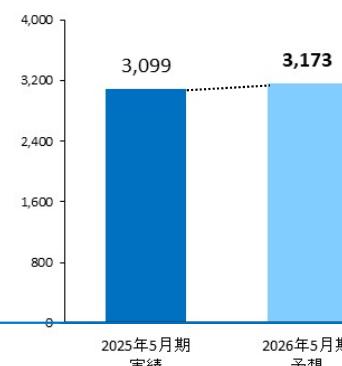
■売上高

(単位:百万円)



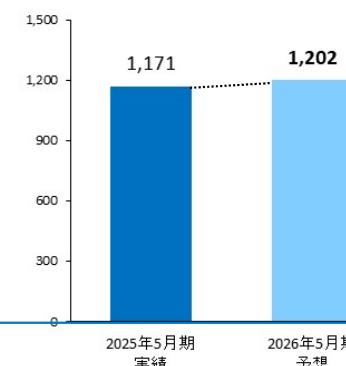
■売上総利益

(単位:百万円)



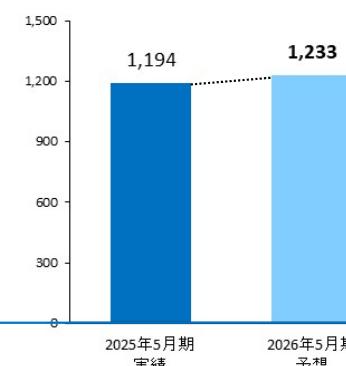
■営業利益

(単位:百万円)



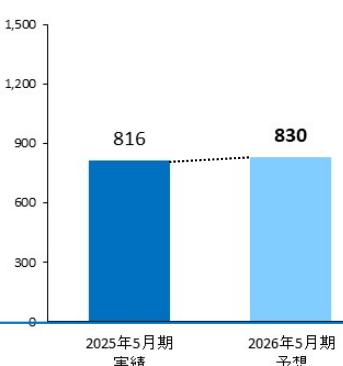
■経常利益

(単位:百万円)



■当期純利益

(単位:百万円)



将来の予測情報に関する説明

(単位：百万円、下段は構成比)

	2026年5月期			
	第2四半期計画	第2四半期実績	増減額	増減率
売 上 高	9,612	10,999	1,387	14.4%
売上総利益	1,433 (14.9%)	1,653 (15.0%)	220	15.4%
営業利益	418 (4.4%)	661 (6.0%)	242	58.0%
経常利益	433 (4.5%)	677 (6.2%)	243	56.3%
中間純利益	268 (2.8%)	467 (4.2%)	198	73.8%

(参考) 2026年5月期	
通期予想	進歩率
21,260	51.7%
3,173 (14.9%)	52.1%
1,202 (5.7%)	55.0%
1,233 (5.8%)	54.9%
830 (3.9%)	56.3%

※進歩率は、2026年5月期業績予想に対するものです。

Point

期初公表（2025年7月10日）の業績予想に対して、すべての項目で標準進歩率（50%）を上回り好調に推移しております。

Point

全項目で標準進歩率を上回るものの、期初公表（2025年7月10日）の業績予想から変更はありません。

→ 案件の受注時期等を慎重に見極める必要があることから、通期の業績予想につきましては、現時点での変更は行わず据え置いております。

今後の業績の動向に応じて、**業績予想の修正が必要になった場合**には速やかに公表いたします。

売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



- Point 01** 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、安定的に推移しております。
- Point 02** 2021年5月期は、GIGAスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、経年で見るとトップラインは伸長傾向にあります。
- Point 03** コロナ禍またコロナ収束後も、2021年4月広島営業所の新築移転、2022年6月鹿児島営業所の開設、2024年5月東京営業所・東京物流センターの新築移転など、営業拠点の拡充・強化に積極的に取り組んでおります。
- Point 04** 2025年5月期の業績は、案件の好調な受注により過去最高値を更新しておりますが、2026年5月期もほぼ同等水準の売上予想としており、継続的なトップライン伸長に取り組んでおります。

5

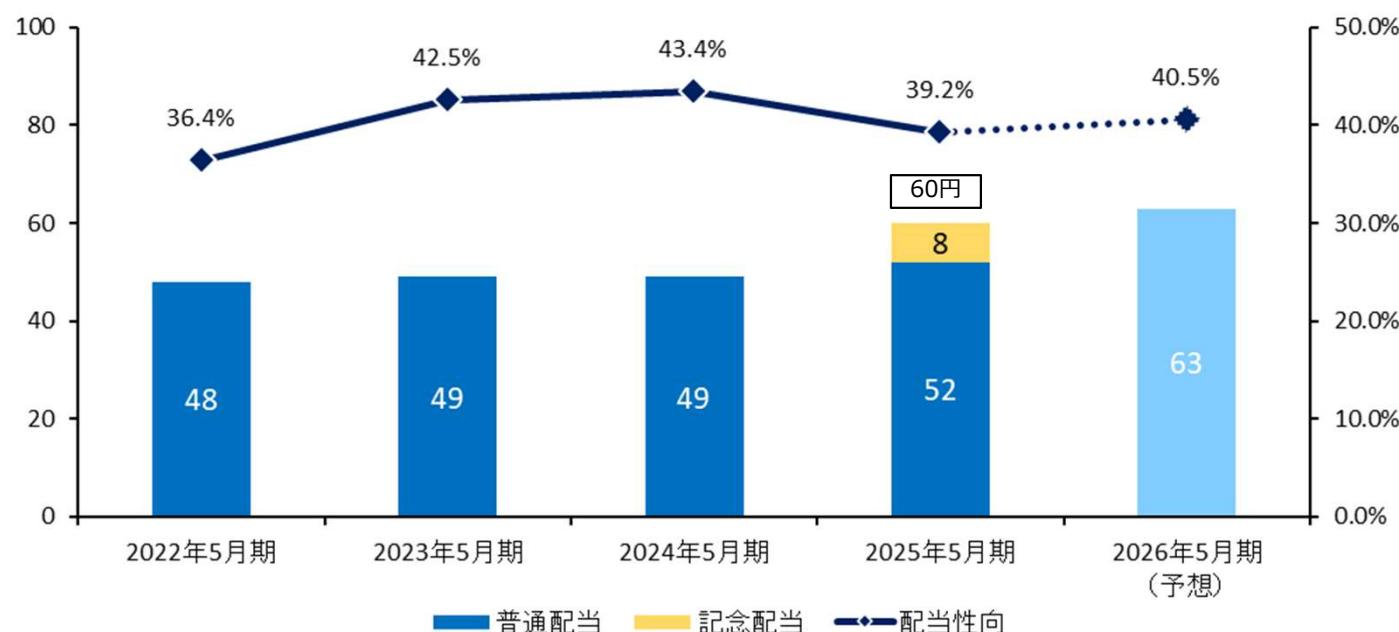
株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

		2025年5月期 実績	2026年5月期 予想	増減
年間配当金		60円00銭	63円00銭	+3円00銭
内訳	(普通配当)	52円00銭	63円00銭	
	(記念配当)	8円00銭	—	
配当性向		39.2%	40.5%	+ 1.3%

(単位：円)



6

ESGの取り組み

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、
サステナビリティ基本方針を策定し、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。

▶ 基本的な考え方

私たちは、企業理念「企業は人なりの考え方に基づき、社員とその家族、株主及び関係取引先に対し最大限の利益を供給する」のもと、持続可能な社会づくりに貢献すべく、ESGを重視した経営に取り組むとともに、SDGsの目標達成も目指して事業活動を推進してまいります。

▶ 特定した重要課題（マテリアリティ）

重要課題 (マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の推進 ・省資源、省エネ、廃棄物削減 	    
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の健康増進 ・ワークライフバランスの推進 	  
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの徹底 ・情報セキュリティの徹底 	

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



当社の E S G の取り組み状況

当社の目指す方向性	活動項目	主な取り組み
【環境】  <p>環境経営指針を定め、環境保全活動を推進しています</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 省資源 ▶ 省エネ ▶ 廃棄物削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルナーの利用、トナーセーブの設定推進 ・電気使用の抑制努力、エアコン適正温度の推進 ・ごみの減量と分別、リサイクルの推進
【社会】  <p>労働環境の充実を図り、ワーク・ライフバランスを推進しています</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 仕事と家庭の両立 ▶ 健康増進 ▶ 子育てサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーの導入（原則毎週水曜日）、有給休暇取得日数の増加 ・時間単位で使用可能な有給休暇制度の導入 ・子の学校行事に参加するため及び不妊治療のための休暇制度の導入 ・育児休業期間の開始日から1週間を有給化 ・育児短時間勤務制度の延長 「小学校就学の始期に達するまで」から「小学校卒業まで」と6年間延長
【企業統治】  <p>コーポレート・ガバナンス、情報セキュリティの強化に取り組んでいます</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な見識を持つ社外取締役の登用及び独立性の確保 ・定期的なコンプライアンス勉強会の開催 ・コンプライアンスの徹底 ・リスクマネジメント体制の構築 ・情報セキュリティ強化とプライバシー保護 ・人権方針の策定

認定一覧

くるみん認定

当社は「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の「くるみん認定」を受けています。

健康経営優良法人2025（大規模法人部門）認定

当社は、経済産業省及び日本健康会議が共同で認定を行う健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定を受けています。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み

ガバナンス (Governance)

ガバナンス強化の取り組み

■多様性を備えた人材構成

ガバナンス強化の取り組みの一環として、取締役会に多様な視点をもたらし、経営の客観性を高めるため、女性の社外取締役を1名選任しております。

社外取締役で構成する監査等委員会を設置することにより、取締役会での意思決定等の透明性及び客観性を担保するとともに、取締役会において議決権を有する監査等委員が、経営の意思決定に関わることにより取締役会の監査機能を一層強化し、ガバナンスの更なる充実を図っております。

取締役会構成

社内取締役 7名 (64%)



社外取締役 4名 (36%)



監査等委員会構成
監査等委員 4名

男性 10名 (91%)



女性 1名 (9%)



社会 (Social)

魅力ある職場の実現

■ノーネクタイ通年実施

これまで地球温暖化対策の一環として、夏季期間（5月～10月）をクールビズ期間として、ノーネクタイでの勤務を実施していましたが、地球温暖化防止、省エネルギーの継続的な取り組みに加え、働きやすい職場環境づくりを目的として、2025年11月より通年ノーネクタイでの勤務を実施しております。



■時間外労働時間の短縮

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画のなかで、ワークライフバランス推進のため、正社員（管理職を含む）の月平均時間外労働時間が19時間未満になるよう取り組んでおります。





本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。
以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願ひいたします。